

<事業計画申請時>

✓ 地域課題解決の取組や複数の地域支援機関の相互連携強化等の取組に該当する場合は、チェック✓してください。

【課題】

- ・県の調査によると、企業がDXに取り組む上での課題として、「DXを担う人材がない」「何をどう進めていいかわからない」が挙げられている。



【目的】

- ・同調査によると期待する支援は「DX人材の育成供給」、「セミナーの開催」、「先進事例の紹介」が挙げられている。そこで本事業では「DX推進人材の育成」、「セミナーの実施」、「先進事例の紹介」を行う。



【本事業の内容】

1. DX推進人材の育成

- 各種業界団体等に所属する経営幹部層を対象に「DX人材育成講座」を開催(10団体を予定)
- 基本カリキュラムや講師は公社が提供し、業界団体に講師料相当分を助成



2. DX推進セミナーの実施

- DXに関する最新の技術動向や活用事例を紹介する「DX推進セミナー」を開催(年間6回程度・オンライン)
- 当公社が企画や集客を行い開催する



3. 先進事例の紹介

- DXを推進する先進企業の取組状況をオンラインで視察(年間2回)
- デジタル化・DXに対する自社の状況を把握
- ↓
- 自社のDX推進に役立つ知見やノウハウを習得
- ↓
- 自社のデジタル化、DX推進への課題や方向性を整理



【成果目標】

- ・人材講座受講者160人
- ・視察研修の満足度90%以上
- ・DX推進セミナー受講者300人



【波及効果】

- ・県内中小企業のDXの機運を醸成し、DX推進を図ることで、「生産性」・「稼ぐ力」が向上し、地域経済への波及効果が期待できる。



【将来の支援目標】

- ・令和8年度末で県内中小企業のDXの取組割合60%。
- ・デジタル化・DXに向けて取り組む企業300社を毎年支援

【都道府県の施策との連携・親和性】

- ・「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」に基づき、県内企業等の「稼ぐ力」が向上し競争力が高まることで、地域経済への波及効果が期待できる。



<申請時> 当社のDX推進による県内中小企業への支援強化 2025年4月~2026年2月実施予定 (埼玉県産業振興公社)

<事業計画申請時>

【課題】

- ・県内中小企業者の経営基盤強化の推進
- ・中小企業等の利便性向上
- ・DXを活用した業務効率化による生産性向上



【目的】

◎ホームページの刷新により利便性向上を図る。

- ①受付業務の半自動化を実現
- ②AIによる問合せ対応の自動化
- ③イベントカレンダーの導入
- ④中小企業向けのコンテンツの充実

◎業務効率化による生産性向上について、以下を実施する。

- ①ノーコードツールKintoneの活用
- ②データ分析の強化



【都道府県の施策との連携・親和性】
埼玉県では「埼玉県DX推進計画」で、「社会全体のデジタルトランスフォーメーションの実現による、快適で豊かな真に暮らしやすい新しい埼玉県への変革」を将来像に掲げてデジタル化に取り組んでおり、本事業は埼玉県施策と一致している。

☐ 地域課題解決の取組や複数の地域支援機関の相互連携強化等の取組に該当する場合は、チェック☒ してください。

【本事業の内容】

1. ホームページの刷新による利便性向上



(1)対応の24時間化

① 半自動化の実現

受付業務について、オンライン予約等で半自動化することで、利用者の都合でいつでも利用可能。

② AIによる問合せ対応の自動化

AIを活用して、営業時間外でも迅速に対応。

(2) 情報提供の強化

① イベントカレンダーの導入

イベントカレンダー導入で公社サービスの視認性を向上。

② 中小企業向けのコンテンツの充実

情報の掲載箇所の整理や階層の簡素化でアクセシビリティを向上させ、中小企業向けのコンテンツを充実。



2. 顧客管理DBとの連携による業務効率化



① ノーコードツールKintoneの活用

ノーコードツール活用で顧客情報の蓄積・管理を効率化。

② データ分析の強化

問合せやアクセス履歴を蓄積し、利用者に関するデータを分析することで、顧客ニーズに応じたサービスを提供。

3. サービス運用に応じた基盤整備

① サーバーのセキュリティ強化

上記1、2を円滑に運用するために、基盤となるサーバーOSを更新し、セキュリティ強化を図る。



【結果ならびに成果の目標】

- 利便性顧客満足度80%以上
- 中期経営計画で定める指標達成
 - ・経営・技術相談件数32,000件/年
 - ・人材育成件数4,700件/年
 - ・創業件数200件/年
 - ・マッチング件数4,500件/年
 - ・製品化・事業化件数110件/3年
- 公社年会費、展示会、研修受講料等の請求書発行作業の原則自動化
- 企業相談データの累積件数10%増加
- DBを活用したグループ間連携支援数10%増加



【波及効果の目標】

県内中小企業の経営課題に対し、いつでも公社へ相談できて、早期に問題を解決できる環境を整備することで、県内中小企業等の経営基盤強化を支援し、埼玉県経済全体の活性化に寄与することを目指す。



【将来の支援目標】

個別企業の課題について、スピード感を持って解決することで、県内中小企業等の経営基盤強化支援を拡大していく。